



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100
 門管掌
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	135,510	6.2	22,419	△13.7	18,256	△42.7	13,505	△41.4
2024年12月期第1四半期	127,557	△1.2	25,975	78.2	31,880	101.8	23,058	111.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,289百万円 (△96.5%) 2024年12月期第1四半期 36,343百万円 (155.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	87.71	—
2024年12月期第1四半期	149.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	679,392	463,063	68.2
2024年12月期	722,666	472,552	65.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 463,063百万円 2024年12月期 472,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	277,000	1.3	38,000	△20.1	30,000	△49.8	21,000	△50.0	136.39
通期	585,000	3.5	85,000	△9.6	75,000	△26.6	50,000	△33.2	324.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Toyo Tire Sales and Marketing Europe d.o.o. Indija、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	154,111,029株	2024年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	136,223株	2024年12月期	136,024株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	153,974,868株	2024年12月期 1 Q	153,968,159株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国では、関税政策を受けて、今後のインフレが進むことによる個人消費が冷え込む等の懸念があり、不透明感が増えています。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の利下げを背景に緩やかな回復基調となりましたが、米国の関税政策を受けて不確実性が高い状況にあります。わが国では、景気は緩やかに回復しているものの、米国の関税政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、また金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135,510百万円（前年同期比7,953百万円増、6.2%増）、営業利益は22,419百万円（前年同期比3,556百万円減、13.7%減）、経常利益は18,256百万円（前年同期比13,623百万円減、42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,505百万円（前年同期比9,553百万円減、41.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、市場ではアジア品を中心とした安価なタイヤの流入が継続しましたが、新商品NITTO TERRA GRAPPLER G3（ニットー テラグラップラー ジースリー）や人気商品OPEN COUNTRY R/T TRAIL（オープンカントリー・アールティートレイル）やNITTO RIDGE GRAPPLER（ニットー リッジグラップラー）など重点商品の堅調な需要により、販売量は前年度を上回りました。また、円安基調による為替の影響を背景に、売上高は前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、事業再編に伴う一部オペレーションの変更により、販売量及び売上高ともに前年度を大きく下回りました。

国内市場における市販用タイヤについては、物価高騰による消費者マインドの減退に加え天候要因から夏タイヤへの履き替え需要が遅れたことから販売量は前年度を下回りました。一方、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズや昨年発売したPROXES CF3（プロクセス・シーエフスリー）、新商品PROXES LuK2（プロクセス・エルユーケーター）など付加価値商品への販売シフトにより売上高は前年度並みとなりました。

新車用タイヤについては、自動車メーカーの需要が回復したこともあり、販売量は前年度を上回りました。また物価高騰の一部を価格に反映できたため、売上高は前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は123,764百万円（前年同期比7,198百万円増、6.2%増）、営業利益は21,901百万円（前年同期比3,753百万円減、14.6%減）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、自動車メーカーの需要が回復したこともあり、売上高は11,746百万円（前年同期比754百万円増、6.9%増）と前年度を上回り、売上増に伴い営業利益は509百万円（前年同期比195百万円増、62.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は679,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ43,274百万円減少しました。これは、主として、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことによります。

また、負債は216,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,784百万円減少しました。これは、主として、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことによります。なお、有利子負債は101,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,768百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は463,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,489百万円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2025年2月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,636	84,084
受取手形及び売掛金	130,369	108,873
商品及び製品	86,700	89,551
仕掛品	5,011	4,996
原材料及び貯蔵品	31,133	29,275
その他	35,027	27,699
貸倒引当金	△1,096	△1,039
流動資産合計	373,782	343,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,559	84,024
機械装置及び運搬具(純額)	135,122	127,741
その他(純額)	64,471	62,121
有形固定資産合計	287,153	273,886
無形固定資産	22,119	22,387
投資その他の資産		
投資有価証券	6,710	7,749
その他	33,011	32,037
貸倒引当金	△111	△110
投資その他の資産合計	39,610	39,676
固定資産合計	348,884	335,951
資産合計	722,666	679,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,725	31,467
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	20,447	16,261
未払金	34,260	19,409
未払法人税等	12,192	6,276
製品補償引当金	383	434
関係会社整理損失引当金	4,221	2,705
その他	41,660	43,463
流動負債合計	150,892	125,017
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	41,139	40,730
退職給付に係る負債	3,465	3,344
製品補償引当金	699	577
その他の引当金	93	93
その他	28,824	26,564
固定負債合計	99,221	91,311
負債合計	250,113	216,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,214	54,214
利益剰余金	275,986	278,713
自己株式	△118	△119
株主資本合計	386,017	388,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	2,681
繰延ヘッジ損益	△116	18
為替換算調整勘定	69,232	56,440
退職給付に係る調整累計額	15,495	15,178
その他の包括利益累計額合計	86,535	74,319
純資産合計	472,552	463,063
負債純資産合計	722,666	679,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	127,557	135,510
売上原価	69,786	80,331
売上総利益	57,770	55,179
販売費及び一般管理費	31,795	32,759
営業利益	25,975	22,419
営業外収益		
受取利息	259	348
受取配当金	202	1
為替差益	5,528	—
持分法による投資利益	—	61
その他	559	729
営業外収益合計	6,550	1,140
営業外費用		
支払利息	257	294
為替差損	—	4,339
持分法による投資損失	6	—
その他	381	668
営業外費用合計	645	5,303
経常利益	31,880	18,256
特別利益		
固定資産売却益	555	345
投資有価証券売却益	148	145
特別利益合計	703	490
特別損失		
固定資産除却損	79	137
減損損失	74	34
特別損失合計	153	171
税金等調整前四半期純利益	32,430	18,575
法人税等	9,371	5,070
四半期純利益	23,058	13,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,058	13,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	23,058	13,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	757
繰延ヘッジ損益	△174	135
為替換算調整勘定	12,493	△12,655
退職給付に係る調整額	△231	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△136
その他の包括利益合計	13,285	△12,216
四半期包括利益	36,343	1,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,343	1,289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,566	10,991	127,557	—	127,557	—	127,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	116,566	10,991	127,557	0	127,558	△0	127,557
セグメント利益 (営業利益)	25,654	314	25,969	5	25,975	0	25,975

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	74	74	—	—	74

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,764	11,746	135,510	—	135,510	—	135,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	123,764	11,746	135,510	—	135,510	—	135,510
セグメント利益 (営業利益)	21,901	509	22,411	8	22,419	—	22,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	34	34	—	—	34

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	8,379百万円	8,750百万円